

東京の肥大化、一極集中について

高橋かずちか

■■大都市東京の一極集中の原因■■

【1】歴史的な経緯

●江戸幕府が終わり明治開国以来、戦前戦後と我が国は西欧諸国に追いつく為に、近代化都市化を進めていくにあたり、首都東京を国際都市として発展させなければならない宿命があった。

●昭和の戦時体制において、産業育成・合理化による重化学工業化が急速に進展した。この戦時体制下で資金・物資の統制に加えて重要な産業について生産活動への国の関与が増大するなど統制が広く経済全般に及び、こうした経済の計画化・統制強化とそのため行政組織の整備・拡大にともない、東京の都市としての中枢機能が更に強化されていった。そのため近代化の過程の中で生まれてきた地域主体の考え方や都市環境整備、富の分配といった思考は戦後経済が復活するまで封印された。

●戦後の経済復興は目覚ましい急速な発展を遂げたが、それは中央政府の強力な中央集権体制によるものであり、都市の復興、経済回復、雇用拡大等緊急課題に応える事が最優先となり、他の施策は後回しにされた。このような状況下で東京の集中に関し、工業の地方分散国土計画とその開発の必要性は認識されていたが、国土の均衡を考えた長期的・総合的計画を策定する余裕がなかった。

●昭和 50 年代に大きく進展した経済の国際化・情報化が情報拠点としての東京の地位を確立し、集中が促進された。

更に昭和 60 年代以降の円高による産業構造の転換によって、鉄鋼・造船等の構造不況業種を抱えた地域における雇用問題を生み東京に人が集中することになった。そして産業構造が更に進行し、外資の算入や情報化・インテリジェント化にともない東京でのオフィス需要が急激に高まった

【2】政治構造によるもの

日本の政治は政府が強い権限をもつ中央集権的な構造となっている。企業の経済活動に関する許認可監督権限等、直接折衝特に根回しが求められ国際的問題

から一地方の開発計画に至るまでその政策決定は全て中央政府にて行なわれる為、企業は本社を霞が関のある東京に置かざるをえない。また、地方自治体にとっても同じく許認可から補助金・交付税等地方財政に関する諸事項が中央政府のコントロール下であり、首長をはじめ担当までが霞ヶ関詣でをする。全国の都道府県の出先機関が東京にあるもの企業と同じである。

【3】インフラの整備

●交通網の整備も大きな要因としてあげられる。

東京オリンピックを契機に整備された新幹線が、その後今日まで東京を起点に放射状に整備されていく。東海道新幹線によって東京の地の利が中央集権体制のもと優位性をもち、阪神圏の没落によって東京への集中が更に加速する。

●東京の発展とともに人口集中が生まれ、ヒト、モノ、カネ（経済活動でのインフラ）の集中が相乗効果を生む。様々な業種が集まり、企業活動の中でオフィス向けサービスが成長する。情報サービス、物品賃貸、人材派遣、広告等々こうした業種は、人と人とのコンタクトによって更に発展し、集中していることでその効率性が更にすすんだ。そして労働市場の発展が企業者側も労働者側もメリットを享受し、新しい技術、新製品、新規事業と集積のメリットから飛躍的な発展を遂げることになる。

■■東京への一極集中是正策について■■

東京への一極集中を、何の施策も打たずに傍観していたわけではないが、結果的には有効に機能しえなかった。

●明治 20 年代から 30 年代には地方産業振興運動が全国的に展開され、地域在来産業の育成発展を優先して町村経済の独立を目指す運動が行なわれた。

⇒しかし同時に中央政府主導の産業振興が行なわれ東京集中が進み、地域格差が問題となる。

●昭和 31 年には首都圏整備法が制定され、首都東京の過密問題が重要な政策課題として位置付けられ、東京の過密防止の為に東京都と周辺の県を一体整備し周辺県に工場や諸機能を移転し職住近接を図ることとした。

昭和 37 年に全国総合開発計画が策定され昭和 62 年の四全総に至るまで大都市

への人口集中、東京一極集中是正の為、均衡・総合・多極をキーワードとした施策が打たれた。

⇒○中央政府主導の地方振興策に対して、地方は当時現在のような地域性・個性豊かないわばオンリーワンプロジェクトでなく、補助金獲得の為の、金太郎飴的な計画となり、本来目的としていた効果を得る事が出来なかった。

○中央政府が掲げる分散政策が産業構造の変化に追いつけず、地方の工場誘致なども雇用の増加では一定の効果をあげたが産業の情報化サービス化にともなう東京への集中に対しては有効なものではなかった。

またその分散政策が、めまぐるしく変化し発展を遂げていく日本の国民に対して、各人のニーズに対応することは不可能である為国土の均衡ある発展という抽象的な目標を目指していったこともあげられる。

○そして更に特殊な要因としては、以下のことが挙げられる。戦後の荒廃した日本の経済成長、その後の高度成長は、政府の予測をはるかに超える規模とスピードで進み、東京への一極集中を分散回避するための施策が機能しなかった。

以上